「論文」

JA 出資型法人が取り組む新規就農研修事業の意義

—野菜・果樹作を中心に—

李侖美

(岐阜大学)

Effectiveness of New Farmer Training Programs Offered by Co-op Invested Agricultural Production Companies : Vegetable and Fruit Tree Production

Yoonmi LEE (Gifu University)

As the Japanese population continues to age, securing new farmers is becoming increasingly important. Among the various organizations offering new farmer training programs, this study examined the effectiveness of a new farmer training program offered by Co-op Invested Agricultural Production Company A in Nagano Prefecture. The main findings of the study were as follows: (1) of the 27 students who received training, 11 started their own farms; (2) farms that were established after training were set up as branches of the Company A farm; (3) in addition to vegetables cultivated in fields and greenhouses, apple and grape production has expanded; and (4) cultivation of wine grapes as a new crop has begun. These efforts have been tied to sixth sector industrialization and have gradually started to yield results. Thus, in addition to nurturing the development of new farmers, these farmer training programs have maintained and promoted local agriculture.

Key word ; new farmer training programs, sixth sector industrialization, promoted local

1. はじめに

2015 年農林業センサス結果によると、農業就業人口は 209 万 7 千人で、5 年前に比べて 50 万 9 千人 (19.5%) 減少した。農水省は 2012 年度から新規就農研修事業などを通じて農業就業者の確保に取り組んできており、筆者が独自に行ったコーホート分析によれば同センサスでも 2015 年の 30~44 歳層は 2010 年から 1 万 2861 人の増加となっているが、20~29 歳層は 2 万 1184 人の減少となっており、若手の農業就業者確保は決して容易ではない。

新規就農研修事業の開催主体としては、都道府

県・市町村・JA・農業法人などが中心となって、大きな役割を果たしているが、都道府県・市町村などは新規就農研修事業そのものが中心となっているのに対し、JA の場合は研修先として個別農家に委託するケースが多いが、新規就農研修を受け入れる余裕のある個別専業農家が減少しており、研修先の確保が課題となっている。一般農業法人の場合は、自らの労働力調達の一環として新規就農研修に取り組むインセンティブは強いが、その役割を超えて地域農業の担い手を育成するという機能を担うことには必ずしも積極的とはいえないことから、新規就農研修そのものを拡大する余地

が決して大きくはないのが現実である。

こうした中で、近年 JA 出資型法人では研修事業に取り組む事例が増加している¹⁾。JA 出資型法人は単に研修を実施するだけでなく、法人が経営農地の一部を就農者に譲り渡して独立させたり、借入農地やハウスの位置と借入れ希望者の住宅の位置・準備資金等にミスマッチが生じ、直ちに就農できない場合には法人が雇用継続して、雇用者が独立就農の時期を模索するケースも見られる²⁾。

新規就農研修事業に関する研究は数多くあるが、研修事業の取り組み主体別にみると、市町村農業公社が主体となっている研究としては高津[5]、副島・粕[6]、JA が主体である研究は倪[7]、一般農業法人が主体となっている研究としては、相場・角田[1]澤田[4]などがある。しかし、農業法人中でも JA 出資型法人を実施主体とする研究は少なく、以上のような役割が十分に明らかにされていない。

そこで、本稿は長野県の A 法人に着目し、JA 出資型法人が取り組む新規就農研修事業の意義を明らかにする。そのために、第 1 に、A 法人の経営概要と新規就農研修事業の概要・実績を分析する。そして、第 2 に、研修終了後の独立就農者を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行い、当法人の新規就農研修事業が地域農業の維持・発展にどのように結びついているかについて検討を行い、新規就農研修事業の意義について考察する。

2. A 法人の概要

長野県に位置する当法人は、2000 年 3 月に設立された。出資総額は 3.620 万円で、JA が 3,610 万円 (99.7%)、役員 2 人が 5 万円ずつ出資している。管内は、年間を通して湿度が低く、夏冬の温度差が大きい典型的な内陸性気候で標高差も大きい。

こうした地域の特徴を活かした農業が盛んに行われ、野菜 (レタス・ハクサイ・キャベツ等)、キノコ (エノキタケ、やまびこしめじ等)、果実 (ふじ・巨峰・桃等)、米、花き (スターチス・トルコギキョウ・リンドウ等) の栽培が盛んである。

当法人の主な事業部門は水田作 (水稻・麦・大豆)、露地野菜、施設野菜、果樹、農作業受託、水稻・

野菜育苗、観光農園運営と多岐にわたっている。

2010 年度からの作付面積の推移を表 1 に示した。

設立当初は、農作業受託と露地野菜の作付が中心だったが、2001 年に施設野菜、2011 年には果樹の栽培を開始し、現在に至っている。露地野菜はブロッコリー、大根、玉ねぎ、ニンニク、カボチャ、ズッキーニなどであり、施設野菜はほうれん草、アスパラガス、トマト、パプリカ、イチゴである。果樹はブドウ、リンゴ、サクランボ、ワイン用ブドウとなっている。

毎年作付する品目は若干異なるが、多品目の作付が行われている。2016 年 4 月現在の役職員は役員 5 人 (うち、JA からの出向 1 人) と社員 20 人 (うち、JA からの出向 4 人) となっている。

社員 20 人のうちには 14 人の研修生も含まれている。

表 1 A 法人の作付面積の推移 (ha)

年度 項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015
水稻	14.1	24.9	23.2	23.2	16.4	23.3
麦	17.0	13.4	14.9	13.8	21.4	15.3
大豆	5.0	12.1	10.0	10.0	10.0	6.4
露地野菜	5.5	5.2	2.0	1.5	4.9	10.2
施設野菜	2.5	3.1	2.9	2.7	1.9	2.1
果樹	—	1.5	4.6	6.3	6.7	5.1
計	44.1	60.2	57.5	57.4	61.3	62.4

資料：A 法人の資料により作成。

3. 新規就農研修事業の概要と実績

1) 新規就農研修事業の概要

当法人が新規就農研修事業を開始したのは 2009 年である。地域農業を中心になって支えてきた昭和一桁世代が 80 歳代に移行し、農業経営からのリタイアが急速に進んだことから、担い手育成が急務の課題となっていた。すなわち、JA 出資型法人はそれ自体として地域農業の担い手でありながら、他方で新規就農研修事業を通じて、新たな担い手を生み出す必要が生じ、独立就農を目指す新規参入者や学卒者などを受け入れ、栽培技術及び経営管理技術習得のための新規就農研修事業を取り入れることにした。

当法人の新規就農研修事業についてみると、研修期間は 2 年間となっており、研修 1 年目は、就

農プランに基づいて研修計画を立て、作業を通じて独立就農するために必要な栽培・経営技術を習得することになっている。2年目からは、研修ほ場を設定し、ほ場についてはすべて自己責任で栽培管理を行っている。

研修生の条件としては、法人に出資を行ったJA管内で就農すること、そのJAの組合員になること、管内市町村に居住することが求められている。

法人は研修生を正社員として位置づけており、月13万円の給料と交通費が支給されている。また、研修中の1年間は、県の農業担い手基金から月額4万円が支給されており、個別に申請して受け取っている。

年齢は原則として45歳までに制限されているが、書類や面接により、就農に対する本人の意思などを考慮して採用している。研修生の募集は、県、市町村、JA、普及センターで実施する一方、県内外の相談会に法人の役員と独立就農者が参加して説明を行うことも実施している。

栽培技術の指導は、露地野菜、施設野菜、果樹の作物栽培技術をもつJAの職員が法人に出向しており、出向者と各部門別に熟練した社員の連携により行われている。2年間の研修を修了し、独立就農する際には、本人の希望により2年目に作付していた研修ほ場を経営農地としてのれん分けしてもらうことが可能になっている。他の研修事業主体ではあまり見られない取り組みで、注目すべきところである。法人が地権者から借入している農地を就農者にのれん分けする際には、「利用権の合意解約」によって当法人から就農者に移行することになっている。就農の際には、農地ののれん分けに加え、農機具、施設、住宅の斡旋も行っている。また、就農後は、経営の早期安定化と規模拡大を目指すため、「当法人のファミリー」として位置づけ、引き続き野菜販売の勉強会、販売先の模索・提案、機械の整備・レンタル、農閑期のアルバイト提供のような支援を行い、研修の受入から定着までの一貫した支援体制を確立している。

2) 新規就農研修事業の実績

表2にこれまでの新規就農研修生の状況を品目別に示した。2015年4月現在、新規就農研修生の受入人数は合計27人で、研修中は14人、独立

就農者は11人となっている。研修生は露地野菜、施設野菜、果樹の作目から選択することができるが、施設野菜の希望が多く、果樹や露地野菜の希望は少ない傾向である。さらに、現在研修中の状況について表3に示した。計14人のうち、男子が9人、女子が4人で、年齢は10代から40代までに分布している。研修生の出身地は県内が6人、県外が8人である。

次に、経営予定作目をみると、露地野菜1人、施設野菜6人、果樹3人、ワイン用ブドウ4人となっているが、ワイン用ブドウは2015年から導入した新たな作目である。

表2と表3から分かるように、露地野菜と果樹を希望する人が少なく、とくに、果樹については今後リタイヤ農家が増加することが予想されるので担い手不足に陥る恐れがある。そこで、当法人では、2011年から果樹の担い手育成のため、「樹

表2 新規就農研修生の状況（人）

区分	品目名	露地野菜	施設野菜	果樹	ワイン用ブドウ	計
研修生受入人数		1	14	8	4	27
研修中の研修生		1	6	3	4	14
独立就農者数		—	6	5	—	11

注：1) ワイン用ブドウは2015年に新設した。

2) 施設野菜の研修生受入人数14人のうち、1人は研修修了後、長野県の里親研修に移行し、1人は事情により、研修を中止した。

資料：前掲同。

表3 新規就農研修生の概要（2015年4月現在）

No	性別	年齢	経営予定作目	出身地
1	男	46	露地野菜（ブロッコリー）	愛媛県
2	男	24	施設野菜	長野県
3	男	—	施設野菜（イチゴ）	長野県
4	男	19	施設野菜（トマト・パプリカ）	長野県
5	女	22	施設野菜（トマト・パプリカ）	長野県
6	女	34	施設野菜（トマト・パプリカ）	東京都
7	女	48	施設野菜（トマト・パプリカ）	長野県
8	男	33	果樹（ブドウ・リンゴ）	群馬県
9	男	35	果樹（ブドウ・リンゴ）	埼玉県
10	男	35	果樹（ブドウ・リンゴ）	長野県
11	男	48	ワイン用ブドウ	千葉県
12	女	36	ワイン用ブドウ	北海道
13	男	32	ワイン用ブドウ	神奈川県
14	男	31	ワイン用ブドウ	千葉県

資料：A法人の資料と聞き取り調査により作成。

園地継承推進事業」と連動させる取り組みを実施することにした。

4. 新規就農研修事業の特徴

1) 樹園地継承推進事業との連携

本事業は、果樹生産者の高齢化などにより栽培継続が困難な樹園地が増加しているにもかかわらず、地域に借り手が少なく、樹園地の荒廃園化、優良樹園地・果樹産地の崩壊が懸念されたのが最大の背景となって実施されたものである。

2011 年度に長野県の「果樹農業振興戦略推進事業」に基づいて実施した「果樹園地継承円滑化モデル事業 経営継承・廃止意向調査」により、70 歳以上の後継者のいない果樹農家を対象として意向調査が実施されたが、当地域の結果をみると、「栽培継続」が22%、「いずれは栽培中止」が47%、「分からない」31%となり、長野県の全 JA のうち、「いずれは栽培中止」に該当する面積が2 番目に多かった。そこで、当法人が2012 年から「樹園地継承推進事業」を開始することになった。

当事業は農地利用集積円滑化団体である JA が「樹園地貸借方法規程」に沿って利用権の設定による賃貸借契約を行い、地域で借り受ける人がいない場合は、当法人が、継承者が見つかるまで栽培管理を実施し、樹園地の存続を図っていくものである。

また、借り受けた樹園地の状況に応じて、改植事業や樹園地の若返りを図って新規就農者が独立就農しやすい条件を整える作業を行っている。さらに、栽培管理だけでなく、継承者を積極的に育成するため、将来独立就農を目指す者を研修生として雇用し、法人の新規就農者育成事業と連動させ、地域の担い手として育成を図っていく仕組みとなっている。

表4に当事業の実績を示した。事業開始当初の計画は、次期継承者が見つかるまでの間、一時的に栽培管理する面積が3年後の2014年まで3ha、5年後の2016年まで4ha、10年後の2021年まで7haと見込んでいたものの、事業開始1年目の2012年には2.2ha、2年目の2013年には5.3ha、そして2015年4月現在10.1haとなっている。このように、計画をはるかに超えるスピードで増加

しており、新規就農者の育成と確保が早急の課題となっている。これまで一時預かりした10.1haのうち、3.8haの樹園地に改植を行い、若返りを図った。さらに、10.1haのうち、3.7haの樹園地は5人の独立就農者が継承し、栽培を続けている。

表 4 樹園地継承推進事業の実績 (ha)

項 目	リンゴ	ブドウ	ナシ	計
①これまで一時預かりした樹園地	5.6	4.3	0.3	10.1
上記面積の内、改植した面積	2.6	1.2	—	3.8
①の内、継承した樹園地	1.6	1.8	0.3	3.7
①の内、現在一時預かりしている樹園地	3.9	2.4	—	6.4

資料：A法人の資料（2015年4月現在）により作成。

2) 耕作放棄地対策

当法人の新規就農研修事業の特徴は、樹園地継承事業を新規就農研修事業と連携していることであるが、これ以外に耕作放棄地対策と6次産業化との連携を図っていることが指摘される。

表5に当法人がこれまで再生した耕作放棄地と耕作放棄地の発生を抑制した面積の推移を示した。

2009年度の開始以降、2015年までに22.2haにおいて耕作放棄地対策を実施した。再生した農地には学校給食用の野菜やリンゴ、ブドウ、ワイン用ブドウなどの作物を導入している。耕作放棄地の再生は鳥獣害発生抑制だけではなく、優良農地を守っていくためにも有効な取り組みとなっている。

管内は気候や土壌条件がブドウ栽培に適していることから、以前からブドウ栽培が盛んではあったが、近年日本産ワインへの関心が高まっていることから、当地域でもワイン用ブドウの栽培が増加している。こうしたことから行政でもワイン振興に力を入れているが、ワイン用ブドウを栽培できる条件が整っていないまま、野菜地帯に栽培が

表 5 耕作放棄地の再生面積と発生抑制面積の推移 (ha)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計
再生面積	2.3	0.5	2.3	0.3	2.0	2.3	0.6	10.3
発生抑制面積	0.4	0.6	1.9	1.5	2.7	3.0	1.8	11.9
計	2.7	1.1	4.2	1.8	4.7	5.3	2.4	22.2

資料：A法人の資料により作成。

始まり、農薬のドリフト問題などが発生するようになった。

そこで、耕作放棄地を集積・再生した農地を、ワイン用ブドウの栽培を希望する新規参入者に提供する取り組みを実施している。この取り組みは行政と農業委員会による遊休・耕作放棄地の台帳整備とJAによる集落懇談会の開催という連携により行われている。とくに、対象となる耕作放棄地が果たして地域の農業振興に必要な農地なのか、行政、農業委員会、JA、当法人が地域農業の将来像まで含めて検討を行った上で耕作放棄地の再生・利用事業を実施している。現在、当法人では耕作放棄地を再生した5.3haにワイン用ブドウを栽培している。

3) 6次産業化の取り組み

当法人は耕作放棄地を集積し再生することによりワイン用ブドウの栽培団地を造成している。また、そこにワイン用ブドウの植栽を行い、植付から育成までについては、当法人の新規就農を目指す研修生が研修中に一定期間の栽培管理を行い、研修終了後そのほ場を譲り受け、ワイン用ブドウでの独立就農を果たすという取り組みを実施している。また、研修期間中には地元にあるSワイン研究所(株)との連携によりワイン醸造に関する知識、ワイナリー開業・運営・販売に関する知識を習得するための研修を義務づけている。Sワイン研究所(株)は、当法人と地元のWワイナリーと支援者の出資により、2014年3月に設立されており、当法人ではワイン用ブドウも提供している。

当法人の新規就農研修生のワイン用ブドウの育成に必要な資材費や苗導入費などの必要な資金については、リース事業などを活用することにより一定期間で返済できるような取り組みを実施している。現在、当法人では4人の研修生がワイン用ブドウ栽培の技術を学びながら、ワイン研究所で、上述したワイン醸造に必要な知識を学んでいる。

これらの活動が進めば、新たなブランドが確立し、ワイナリーと調和した風景は観光スポットとしても人気が出て、地域活性化にも貢献するものと期待されている。

5. 規独立就農者の経営状況

当法人が野菜部門における新規就農研修事業を実施したのは2009年であり、果樹部門における開始は2011年である。こうしたことから最も独立就農が早いのが2012年で、就農者数は2012年1人、2013年4人、2014年1人、2015年5人となっている。以上の11人のうち、就農年月と品目を考慮し、野菜部門3人、果樹部門3人を対象にアンケート調査と聞き取り調査を実施し、その内容について表6のようにまとめた。

1) 施設野菜部門への独立就農者

A氏は東京にあるアパレル関係の会社に勤めていたが、農村で暮らしてみたいという思いから52歳の時に長野県に移住した。移住してから農業法人で働いていたが、地元の農業普及センターから当法人の新規就農研修事業を紹介され、研修を受けた。

当法人での2年間の研修終了後、独立する際に、10aのハウスと4aのハウスを法人からのれん分けされて、パプリカを栽培している。農作業は本人と妻で行っており、農閑期には、ブドウ農家や当法人でアルバイトをしている。

B氏はIT関係の会社員として15年間勤めていたが、長野県農業者大学校で不定期に開催される研修に年6回、妻と参加した経験がある。就農する意図を持っていたので、より本格的に研修先を探していたところ、行政から当法人の新規就農研修事業を紹介された。研修は本人と妻が共に受けた。現在は、施設でパプリカを、露地でトマトを栽培している。

就農する際には、研修中に自己責任で栽培していた7aのハウスを引き受けて栽培を続けている。

また、法人の紹介で、ハウスから2〜3分の距離にある住宅を借りることができた。年間売上高は350万円で、目標には到達していないが、青年就農給付金を支給されているので、生活面での困難な点は感じていないという。

C氏は長野県出身で、家是非農家である。福祉施設で働いていたが、定年がない仕事につきたいという思いから、農業に関心があった。福祉施設を辞めて農業法人でアルバイトをしているとき、就農について県の普及センターに相談に行つたと

ころ当法人の研修事業を紹介され、2年間の研修終了後、2015年4月に就農した。独立する際には法人からのれん分けされたハウス6.7aと別の地権者から借りたハウスでズッキーニとパプリカをそれぞれ10a、9a栽培している。

法人からのれん分けされたハウスは新しく地権者との契約を行ったが、3年間無料で借りることができた。これからアスパラガスを栽培する計画で、面積を増やそうとしている。農作業に携わっているのは本人だけで、妻は正社員として会社に勤めている。独立してから間もないこともあり、売上高はまだ300万円多くないが、これから面積を増やす計画で、少しずつ多くなると予想している。

販売先はJAが70%で、当法人が運営している観光農園の直売所が30%である。

2) 果樹部門への独立就農者

次に、果樹部門への独立就農者についてみていく(表6)。

D氏は当法人が所在する地域の出身で、東京でサービス業に従事していたが、地元の農地が荒れていることが気になり、農業をやりたいと思った。

実家は水稻と若干の野菜を作付する兼業農家であるが、研修は果樹にした。研修中に改植を行った120aのブドウの樹園地はそのまま継承して現

在も栽培を続けている。2年目にはさらに80aを借りて、ナシとリンゴを栽培している。販売はJAが90%で残りの10%は直売所となっている。

E氏は静岡県出身で、大学と大学院で林業を研究した。大学院修了後、ODA関係の仕事で海外生活をしたとき、食べ物に興味を持つことになった。帰国後に仕事を辞め、農業に携わる仕事を探すため長野県庁を訪ねたところ当法人を紹介された。現在、リンゴ80aとブドウ72aを栽培しているが、そのうちの20aと30aは法人からのれん分けである。

就農する際には、法人を通じてJAから機械を借入している。就農して1年目であり、さらに成園地が合わせて50a程度のため、まだ売上高は多くないが、青年就農給付金を活用しながら経営を行っている。販売先はJAが50%で、E氏が開設したホームページでの直販が50%である。

F氏は大学で経済学を学んで不動産会社に勤務していたが、2009年の経済不況を機に自ら会社を辞めて、3年間植物工場に勤めた。農業をやってみたいと思い、新規就農フェアに参加した際に、当法人の新規就農研修事業について知ることになった。

現在はリンゴ60aとブドウ40aを栽培しているが、リスク分散を図るため、これからはナシも

表6 独立就農者の経営状況

区分	野菜部門			果樹部門		
	A	B	C	D	E	F
年齢	62	41	42	26	39	34
出身地	群馬県	東京都	長野県	長野県	静岡県	神奈川県
農家・非農家	非農家	非農家	非農家	兼業農家	非農家	非農家
家族構成	妻	妻	親・妻・子供2	親	祖母・妻・子供2	親・妻・子供2
家族労働力(人)	2	2	1	3	2	1
独立就農年月	2012.4	2013.4	2015.4	2014.4	2015.1	2015.4
作付面積(a)	パプリカ・トマト 15 (うち、14)※	パプリカ 10 トマト(露地) 10 (うち、7)※	ズッキーニ 10 パプリカ 9 (うち、6.7)※	ブドウ 120 ※ ナシ 40 リンゴ 40	リンゴ 80 (うち、20) ※ ブドウ 72 (うち、30) ※	リンゴ 60 ※ ブドウ 40
売上高(万円)	240	350	300	850	225	460
販売先・割合(%)	JA 70 直売所 27 直販 3	JA 80 その他 20	JA 70 直売所 30	JA 90 直売所 10	JA 50 直販 50	直販 60 直売所 39 JA 1

注：1) ※の面積は、独立就農する際に法人からのれん分けされた面積である。

2) 家族労働力は、本人を入れた人数である。

資料：2016年3月実施した聞き取り調査により作成。

栽培する計画である。販売は、ホームページを通じた直販が60%、法人が運営している観光農園にある直売所が39%、残りの1%はJAとなっている。

3) 聞き取り調査の小括

聞き取り調査の対象になった6人は、当法人で2年間の研修を受けた後、スムーズに独立就農することができた。施設野菜の場合はハウスなどの設備の確保、果樹の場合は成園になるまで数年間所得がないという点から、就農する際に多額の資金が必要な部門である。しかし、当法人で研修後就農する際には、研修時に法人で栽培していたハウスや樹園地をそのまま引き継いで栽培できるので、自ら全てを準備する必要がなく、比較的少ない資金でも就農が可能となっている。

果樹の場合でも樹園地継承推進事業を活用して継承しているので、就農1年目から収穫することができている。販売先は、JAをはじめ法人が運営している観光農園にある直売所を中心としながら、直販など自分なりに販路を開拓している様子が見られる。そして、わずかではあるが規模拡大と品目数の増加が見られた。

就農に当たって、法人から受けた支援の中で有益であったものとして、「農地ののれん分けと幹旋」、「農業機械の譲渡や幹旋」、「独立する際や就農後の助言」、「販売先の確保」を挙げている。また、JAへの出荷だけではなく、規格外の農産物も法人が運営している観光農園の直売所へ販売していることが収益性向上に役立っている。

しかし、まだ就農年数が短いこともあり技術の未熟性と、とくに、果樹の場合には全てが成園になるまで時間がかかるので、所得が少ない点を課題として挙げていたが、技術については引き続き法人から支援を受けながら改善を図る計画となっている。

6. 考察

当法人は2009年に新規就農研修事業に取り組み、2015年4月現在までに27人を受け入れ、11人を独立就農させている。

新規就農研修事業を通じた担い手確保のためには、入口対策に加え、独立就農後の出口対策が必

要であるが、当法人の場合は上述したように、研修事業から就農する際はのれん分けや機械・住宅の幹旋、就農後は経営の早期安定化と規模拡大を目指すため、「当法人のファミリー」と位置づけ、継続したサポートを行っている³⁾。

こうした取り組みの結果、就農者はいくつかの課題を抱えてはいるが、経営安定をめざしながら規模拡大を進めていることが確認できた。以上のことからみると、当法人の新規就農研修事業はある程度評価できると考えられる。さらに、新規就農研修事業の成果に加えて、評価すべきは樹園地継承推進事業、耕作放棄地の再生と利用、6次産業化事業を新規就農研修事業と連携しながら推進している点で、他の新規就農研修事業の主体での取り組みではなかなか見られない点と考えられる。

まさに新規就農に伴う樹園地継承推進事業等の進展によって地域農業が維持され、このことがひいては地域経済の活性化をもたらすだろうと期待できる。

しかし、法人としてもいくつかの課題が残されている。JA出資型法人ということで条件不利地の引き受け要請が多いが断ることが難しい点がある。また、耕作放棄地の再生・利用事業、樹園地継承推進事業、新規就農研修事業など、収益が多く込めない事業を中心に行っているため、経営収支が厳しいことである。耕作放棄地の再生には、耕作放棄地再生利用交付金や、新規就農研修事業には農の雇用事業などの制度を活用しながら対応しているが、今後、条件不利地の引き受けについては、地権者から農地の管理費を徴収することを検討している。

そして、栽培継続が困難な樹園地の増加に対して果樹部門への新規就農者の育成も課題として残されている。

注

1) JA全中の「2013年JA出資型法人に関する全国調査」によれば、回答があった274法人のうち、新規就農研修事業を行っている法人は62法人であり、これまで受け入れた研修生は405人に達し、このうち、すでに実際に就農したのは219人となっている。

2) 代表的な事例としては、宮崎県の(有)ジェイエイ

ファームみやざき中央がある。

- 3) 江川〔3〕では、就農の入口対策として、栽培技術習得、農地・機械・住宅・資金の確保を、出口対策としては、販路確保、収入安定・地域融合を取り上げている。

引用文献

- 〔1〕相場裕司・角田毅「農業経営者による新規就農者育成の取り組みとその意義」、『農村経済研究』, 第29巻第2号, 2010年, 22-27.
- 〔2〕李侖美「近年のJA出資型農業生産法人の設立動向と新たな役割-新規就農研修事業を中心に-」, 『農業経営研究』, 第53巻, 第4号, 2016年, 42-47.
- 〔3〕江川章「多様化する新規就農者動向と就農支援の取組体制」, 『農林金融』, 農林中金総合研究所, 2012年, 14-27.

- 〔4〕澤田守「農業法人を通じた独立就農者の経営展開の特徴と課題」『農業経営研究』, 第53巻第3号, 2015年, 35-40.

- 〔5〕高津秀俊「市町村農業公社による新規参入者研修システムの成立条件に関する一考察-久万農業公園アグリピアを事例として-」, 『農林業問題研究』, 第44巻第1号, 2008年, 105-110.

- 〔6〕副島恒治・柏雅之「市町村農業公社による担い手創出方式の意義と限界」『農業経営研究』, 第42巻, 第1号, 2004年, 89-94.

- 〔7〕倪鏡「新規就農における農協の役割-JAみなみ信州の事例を中心に-」『地域政策研究』, 第15巻, 第3号, 2013年2月, 113-124.

- 〔付記〕本研究はJSPS科研費15K07616の助成を受けたものです。

要旨：本研究は、長野県のA法人に着目し、JA出資型法人が取り組む新規就農研修事業が地域農業の維持・発展と地域経済の活性化にどのように結びついているかについて検討を行い、新規就農研修事業の意義について考察を行った。分析結果によれば、第1に、2009年に新規就農研修事業に取り組み、2015年4月現在までに27人を受け入れ、11人を独立就農させていることが確認できた。第2に、研修期間は2年間で、研修2年目からは、研修ほ場を設定し、ほ場についてはすべて自己責任で栽培管理を行っていて、2年間の研修を修了し、独立就農する際には、本人の希望により2年目に作付していた研修ほ場を経営農地としてのれん分けしてもらうことが可能になっている。

こうした取り組みにより、スムーズに独立就農ができたと考えられる。第3に、新規就農研修事業の成果に加えて、樹園地継承推進事業、耕作放棄地の再生と利用、6次産業化事業を新規就農研修事業と連携しながら推進していることが明らかになった。まさに新規就農に伴う樹園地継承推進事業等の進展によって地域農業が維持され、このことがひいては地域経済の活性化をもたらすだろうと期待できる。他方で、栽培継続が困難な樹園地の増加に対して果樹部門への新規就農者の育成も課題として残されていることが明らかになった。

キーワード：新規就農研修事業, 6次産業化, 地域活性化

〔2017年3月14日受理〕